

令和2年5月22日

一般社団法人日本若者協議会

## 9月入学の議論に関する緊急提言

新型コロナウイルスの感染拡大防止のための学校休校が長期化する中、学習の遅れや学校生活を取り戻す解決策として「9月入学・始業」への移行案が急浮上している。

日本若者協議会が学生を対象に実施したアンケート結果を見ると、受験への不安や、部活動・学校行事などの貴重な学校生活を送りたい、という切実な想いが並んでいる。

一方、「9月入学・始業」への移行は社会全般に多大なるコストを発生させるのに加え、未就学児へのしわ寄せも懸念される。

そこで、日本若者協議会では、当事者の多様な意見を踏まえた上で、「9月入学」に関して、以下の点を要望する。

なお、「9月入学」の是非に関わらず、第二波、第三波の懸念がある中で、子どもの学習機会の確保は喫緊の課題であり、9月入学の是非を巡る議論によって、それらへの対応が遅れてしまっただけでは本末転倒である。これまでITインフラや教員不足など、教育投資を怠ってきたツケを子ども、ひいては社会に払わせてはならない。

オンライン学習環境の整備やサポートスタッフの増員など、まずは学習環境の改善に全力を注いでほしい。

### 記

#### 1. 小中高大一律の「9月入学」への移行は避けるべき

元々、「9月入学」を求める声が現役高校生から上がってきたのは事実であるが、小中高大一律で「9月入学」に移行すべきなのか、大きな疑問を持たざるを得ない。

まず、多くの専門家が指摘しているように、学校間・地域間の格差に関しては、「9月入学」に移行しても是正することはできず、むしろさらに格差を拡大させる恐れがある。

また、半年間延ばしたところで、生徒が一斉に集まるような学校行事がはたして可能なのか、留学生増加が小・中・高にとってどこまで重要なのか、学校再開の状況や学習環境も異なる中で、全員一律で半年間「留年」させる必要がどこにあるのか、疑問を拭い去ることはできない（後述するように「個別最適化された学び」にも逆行している）。

このように、「メリット」は不確実性が高い一方、多大なるコストが発生するのは確実である。文部科学省によると、「9月入学」移行期の家庭負担は約3.9兆円、さらに、苅谷剛彦・英オックスフォード大教授の研究チームは、移行によって、教員は約2万8千人が不足し、保育所の待機児童も26万人超に上り、地方財政で3千億円近くの支出増が見込まれると試算している。

幼児教育の重要性が指摘されている中で、半年間の入学遅れや、急な就職時期変更による人手不足や収入減など、デメリットを挙げればキリがない。

したがって、性急な小中高大一律の「9月入学」への移行は確実に社会に混乱をもたらすだけでなく、メリットにも乏しく、避けるべきである。

実際、日本若者協議会の学生への調査結果でも、高校生は賛否が拮抗する中、小中学生、大学生は反対が多数になっている。

## **2. 学校再開後にもICTの積極的な活用、サポートスタッフの増員**

小中高における学習の遅れに対しては、単位認定の制限緩和も含めたオンライン学習環境の整備やサポートスタッフの増員など、まずは学習環境の改善に全力を注ぎながら、最終学年を優先的に登校させ、学校再開を進めるべきである（そもそも学校休校が新型コロナウイルス

ス予防に有効なのかエビデンスは少ない,The Lancet Child Adolescent Health. 2020 Apr 6)。

その際、学校再開後にもICTを活用し、個人の学習状況を把握しながら教員がサポート（コーチング）する体制を作るべき。（グーグルやマイクロソフトなどのクラウドサービスの活用。広島県、東京都、神奈川県等参考）

### **3. 大学は4月入学と9月入学の複線化（9月入学枠の拡大）**

他方、もっとも「9月入学」への賛否が分かれており、課題が大きいのは高校3年生、つまり受験生である。

学校再開の状況や学習環境も異なり、モチベーションの差や半年間の塾代が膨らむ（アルバイトができない機会損失も加わる）ことを考えると、一律で大学を「9月入学」に移行させるのは避けるべきだが、公立高校で明らかに学習環境が悪かった学生からすると、納得しがたいものがある。

そこで、4月入学と9月入学の複線化（9月入学枠の拡大）を提案する。

すでに留学生や帰国子女の多いAPU（立命館アジア太平洋大学）やSFC（慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス）等では導入されており、受験生にセカンドチャンスを与えることができるだけでなく、留学生の受け入れもスムーズに行える（もちろん入学時期を変えただけでは留学生は増えない）。また半年ギャップタームなどメリットも大きい。

その際、時期によって入学数が読めなくなるため入学定員の厳格化の緩和を必要とする。

これからの時代に必要なのは、個人の学習状況に合わせた環境の提供であり、基本的には個人の選択肢を増やす方向に改革すべきではないだろうか。学習環境に差が生まれている今こそ、新時代の理念である「個別最適化された学び」を加速させるべきである。

### **4. 大学受験の試験範囲縮小+学習内容の見直し**

学習の遅れを取り戻すために、一定までの夏休み短縮、土曜授業の増加は必要だが、生徒への過度な負担を避けるために、今年度の大学受験の試験範囲を縮小すべき（例：高校3年生の9月までに終わる範囲）。

その上で、現在、中教審で年間の標準授業時数の削減も検討されているが、英語やプログラミング教育など、教育内容が増える一方であり、今年度の大学受験の範囲を縮小するだけでなく、学習内容の見直しもより一層進めるべきである。

## **5. 受験料/入学金の負担軽減、受験会場の増設**

新型コロナウイルスの影響で家計収入が減っている家庭が一定数存在するため、受験料や入学金の負担軽減が必要。

また受験会場が「三密」になるため、地方会場の増設などなるべく受験会場の分散化を図るべき。

## **6. 教職員の増加**

ただ、「9月入学」の複線化を行おうとすると、当然大学側の事務コストは膨らむ。そもそも、従来から日本の大学は職員・学生比率が少なく、教員まで受験の試験監督に駆り出されるなど、職員と教員の事務作業が膨大なことが問題視されてきた。

そのため、これを機に、大学の職員数も増やすべきである。

また今後、少なくとも数年は新型コロナウイルスと付き合いがなければならぬことを考えると、義務教育課程でも教員数を増やし少人数学級を増やしていくべき。

## **7. 企業の秋採用、通年採用の拡大**

近年、大企業を中心に通年採用が拡大してきているが、今後「9月入学」が増えることを考えると、より一層秋採用、通年採用の拡大を進めるべき。

## **8. 休学の無償化**

大学では、オンライン授業の実施など、この環境下で可能な限り学習環境を充実させようとしているが、海外への渡航が制限される中で、どうしても留学に行きたい、現地調査などが終わらない、実習をやりたいといった学生のために、休学費用の負担軽減も考えるべき。

## 9. 飛び級制度導入の検討

「入学時期の複線化」や「休学」の理念と同様に、学習の個別最適化を進める観点から、飛び入学及び早期卒業制度の導入を進めるべき。

同様に、病気で登校できない人や何らかの事情で不登校の人も自宅でもオンライン授業を受けられるような体制を検討してみてもどうか。

## 10. 学生や保護者、教員を含めた有識者会議の設置

現在、与党内や政府内で本格的に「9月入学」への移行が検討されているが、どういう結論になるにせよ、政策の形成過程を記録に残すことは非常に重要であり、後世が検証できるようにしなければならない。

そのため、クローズドな場での議論のみによって結論を出すのではなく、有識者会議を設置すべきである。

その際、学生や保護者（特に未就学児）など、当事者を委員に含め、当事者が納得いく形で結論を出すべきである。

参考：

日本若者協議会は、若者の声を政府や社会に届ける「窓口」として、若者政策の立案、各政党との政策協議、政策提言を行っている若者団体です。

・「9月入学」の是非に関する学生アンケート結果（5月1日～10日、日本若者協議会実施、718回答）

<https://youthconference.jp/wp/wp-content/uploads/2020/05/09e847540a7a9fdd3e86998f53d0416b.pdf>

- ・小中学生－「賛成」18.6%、「反対」78.6%、「どちらとも言えない」2.8%
- ・高校生－「賛成」41.1%、「反対」39.0%、「どちらとも言えない」19.9%
- ・大学生・大学院生－「賛成」35.0%、「反対」53.5%、「どちらとも言えない」11.5%
- ・未就学児の保護者－「賛成」0%、「反対」99%、「どちらとも言えない」1%（回答数からは除外）

・ The Lancet Child Adolescent Health. 2020 Apr 6

[https://www.thelancet.com/pdfs/journals/lanchi/PIIS2352-4642\(20\)30095-X.pdf](https://www.thelancet.com/pdfs/journals/lanchi/PIIS2352-4642(20)30095-X.pdf)

全世界で3月18日までに休校が行われたのは107カ国だが、急ぎ行われた15論文の精査で、休校による感染拡大の予防効果が示されていたのは、英国で行われたモデル研究1本のみ。その論文で示された死亡者減少効果も2～4%と限定的。感染者の隔離などの他の対策と比して、その効果はとて低いの結論。

・ 受験対策の可能性（下記のいくつかセットが妥当ではないか）

大学の9月入学パターン

- ・ 複線化（4月と9月両方）
- ・ 大学のみ9月入学に移行（早期卒業は認める）

9月入学はせずに受験対策のみ

- ・ 試験範囲の縮小、選択式問題の追加
- ・ 入試時期を1～2ヶ月遅らせる（来年だけ5月入学?）
- \* 中国や韓国等で2週間～1か月程度遅らせている
- ・ 大学入学共通テスト、民間試験の活用縮小
- ・ AO/推薦入試での配慮
- ・ 3密を避けるため会場の分散化（地方会場の増設）
- ・ 受験料負担軽減

以上